

市区町村名	愛媛県伊予市	担当部署	未来づくり戦略室
		電話番号	(089) 982-1111

1 取組事例名

・ 公共施設太陽光発電事業 ～施設の有効活用・新たな財源の確保を目指して～

2 取組期間

・ 平成26年度～（継続中）

3 取組概要

・伊予市が設置する各種公共施設の屋根・屋上の一部について、太陽光発電事業を行う事業者に対し期間（20年）を定め有償で貸し出すことで、施設の有効活用を図るとともに、施設使用料・太陽光発電設備の固定資産税など新たな財源を確保するものです。

4 背景・目的

・伊予市では、地球温暖化防止及び再生可能エネルギーの普及拡大を推進するとともに、太陽光発電等の地域内で作る電気を地域で消費するという循環型エネルギーの地産地消を目指しています。

このような中、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度の実施に伴い、同制度により太陽光発電事業を行う事業者が公共施設の屋根及び土地を有償で貸し出すことで、施設の有効活用・新たな財源の確保に加え、地域経済の活性化、再生可能エネルギーの利用促進、環境やエネルギーに対する市民意識向上等を様々な目的達成に努めるものです。

5 取組の具体的内容

・上記目的を達成するため、下記のようなスキームで取り組みを進めました。

平成26年7月

グーグルマップ等を活用した第1次調査の実施。（伊予市が所有する約250の公共施設のうち約50施設が設置可能との結果）

平成26年10月

現地目測による第2次調査の実施。（約60施設が設置可能との結果）

平成27年1月

伊予市公共施設太陽光発電事業公募型プロポーザルの実施。当該プロポーザル審査委員会を経て、(株)ウエストエネルギーソリューションが実施事業者に決定。

平成27年2月

市職員を対象に事業に関する説明会を開催。

平成27年2月17日

伊予市と(株)ウエストエネルギーソリューションが伊予市公共施設太陽光発電事業基本協定書に調印。

平成27年3月

実施事業者から四国電力へ公共施設を活用した太陽光発電事業の実施に関する申請。



平成 27 年 4 月

伊予市から(株)ウエストエネルギーソリューションへ設置対象施設の目的外使用許可の交付。

平成 27 年 5 月以降

設置に向けた最終現地調査及び四国電力との協議の実施。

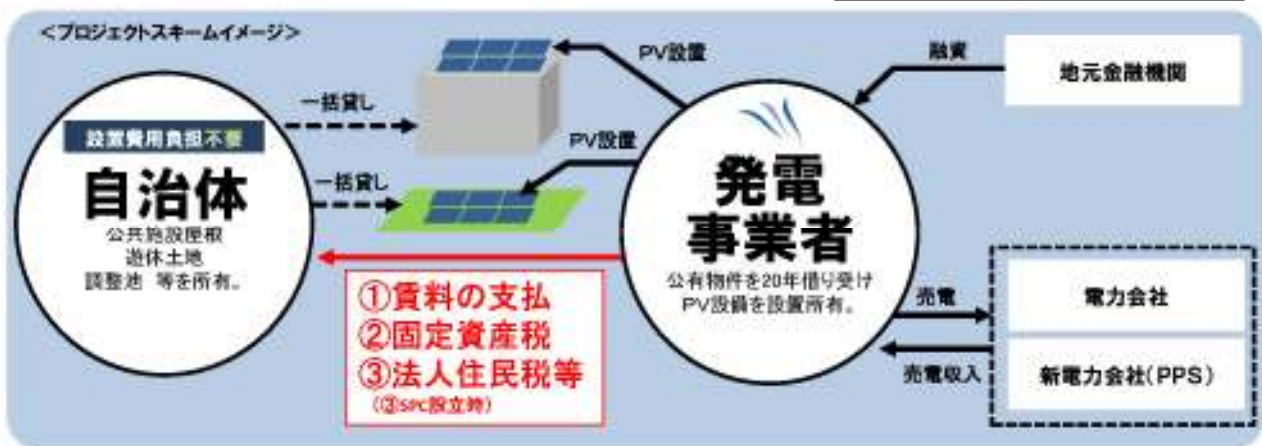
平成 27 年 8 月

設置対象公共施設への太陽光パネルの設置開始。

平成 28 年 3 月

最終 36 施設に太陽光パネルの設置完了。

設置後状況【双海中学校】



6 特徴 (独自性・新規性・工夫した点)

【独自性・新規性】

・公共施設の有効活用及び新たな財源の確保という観点、また自然エネルギーの活用に対する意識の高まりから、社会的要請に応えた独自性・新規性のある事業であると考えています。

【工夫した点】

・県内では実施事例がなかったため、県外の先進自治体や電力会社とも適宜、情報交換を行いながら取り組みを進めました。
・事業理解を進めるため、市職員・市議会議員・公共施設の指定管理者等を対象とした地球温暖化対策研修会を開催し、本事業概要の説明や施設の節電対策の啓発等を行いました。

7 取組の効果・費用

【取組の効果】

・36 施設の屋根や屋上に太陽光発電設備を設置し、施設の有効活用を図ることができました。また太陽光発電設備設置に伴う施設使用料、当該設備に係る固定資産税や設備の維持・管理を行う現地法人の法人税など新たな歳入(財源)を得ることができました。
・市職員・市議会議員・公共施設の指定管理者等を対象とした研修会を開催することで、環境負荷の低減に必要な施策推進に向けての知識・情報の取得及び意識の醸成を図ることができました。

【効果額】

・施設使用料(20年間)26,719千円、固定資産税(20年間)15,941千円、法人税(20年間)4,070千円
合計20年間で 46,730千円の歳入増が見込まれています。

【取組に要した費用】

・本事業に係る費用はすべて事業者が負担したため、市の持ち出しはありません。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ・太陽光発電設備を設置するためには一定の期間（3日～1週間程度）、足場やクレーンを用いた工事が必要になることから、施設利用者、特に小中学校の児童生徒にできるだけ不便をかけないように担当部署や施設の指定管理者と施工期間の調整を行うのに苦慮しました。
- ・施工中に既設のケーブルを破損させたり、施工後に施設利用者から景観を損ねるので撤去するよう要望が出されたり、想定外の事案が発生し、対応に苦労しました。

9 今後の予定・構想

- ・今回設置対象とならなかった施設への拡大可能性について調査・研究を進めるとともに、小中学生や一般市民を対象とした自然エネルギー関係の研修会や講座を精力的に開催することで、環境やエネルギーに対する更なる意識の向上に努めていきます。

10 他団体へのアドバイス

- ・近年、環境負荷低減に向け自然エネルギーへの関心・期待が高まる中、市に財政負担が伴わない財源確保方策として、また、地域経済の活性化策として、20年間という長期にわたって様々な効果が期待できる取り組みですが、実施に向けた検討を行う場合、全量固定価格買取制度の動向を注視する必要があると考えています。

11 取組について記載したホームページ

伊予市公式ホームページ

URL <http://www.city.iyo.lg.jp/>